

第228回:アノマリー情報・次の犠牲者は誰だ？

以下は伝聞風説に基づく与太話である、と書き始めるわけにもいかないのが、業界人が人を煙に巻くときに用いる金融用語を使おう。何となく信憑性がありそうに見えるからね。コホン、本コラムは中国政界に流布するアノマリー情報である。四半世紀前の中国を大きく揺るがした天安門事件。その直後、当時何の権限もなかった鄧小平相談役が、共産党株式会社の取締役会を勝手に招集し、趙紫陽社長たちにこう宣言した。「趙紫陽社長、キミは責任を取って辞めてもらう。後任は李鵬専務や喬石常務ではなく、上海支店を預かる江沢民執行役員だ。そして将来の江沢民クンの後継者は胡錦濤チベット支店長にしよう。」江沢民支店長にとって正に青天の霹靂、彼は喜ぶどころか震え上がった。いまは非常事態、抗命は許されない。やむなく江沢民支店長は腹心の曾慶紅課長ひとり連れて本社に乗り込んだ。大変心細い思いだったと云う。

それから25年後の今月、新華社通信のニュースサイトに、中国人民政治協商会議(政協)の蘇榮副主席(65)が「中国の紀律法律の嚴重違反容疑」で当局の取り調べを受けているとの記事が載った。詳しい容疑についての説明はない。いま中国では習近平国家主席が「虎も蠅も退治する！」と宣言した大規模な腐敗追放キャンペーンが2年越して続いている。最初の一匹は、先の政治局委員の薄熙來だった。彼は習近平の前任者である胡錦濤前主席によって身柄を拘束され、後任の習近平現主席が裁くことになった。その後、薄熙來事件は、薄熙來夫人による愛人の英国人殺害事件や、公安局長の米国領事館駆け込み事件等の大型スキャンダルに発展し、昨年ようやく薄熙來一派の処分が一段落したところである。

習近平主席による政界浄化運動はまだまだ続きそうで、司直の追求は共産党の最上層部へ向かう勢いを示している。いま進められている大捕り物の標的は周永康前政治局常務委員、そう誰もが「最高指導部の逮捕はないだろう」とアノマリー的に信じてきたチャイナ・ナインも落城寸前だ。その証拠に周永康が築き上げてきた強大な「四川派」や「石油派」、「公安派」の高官や、彼らにすり寄ってきた御用商人たちが陸続と身柄を拘束されている。そんな肅清キャンペーンのさなか「政協副主席の汚職疑惑」を読んだとき、てっきり周永康事件で石油派や公安派の新たな政府高官が拘束されたのかと思った。その推測で正しいような気がするが、この事件、ひょっとすると周永康以上の「大トラ」に辿りつく可能性があるかも…。

蘇榮が副主席を勤める政協とは国政助言機関である。国政助言機関と云やあ聞こえはいいが、実態は「中国は共産党だけの独裁国家ではないからね」と云うアリバイ作りのために共産党幹部に加え、文化人や華僑や少数政党の指導者を寄せ集めてつくった参議院のような組織だが、「政治盲腸」と揶揄されるように、國務院や全人代よりも更に権限のない名誉職的組織である。主席こそ中国 No4の俞正声(党政治局常務委員)が勤めているが、副主席は蘇榮を含め23名もいる。

但し玉石混交の副主席のなかでも、蘇榮はかなりの大物だ。彼は1948年10月の生まれ、政協副主席に就任する前はエリート官僚として、青海省、甘肅省の党委書記を勤めたあと、一旦北京に戻り中国共産党中央党校の筆頭副校長を勤め、その後江西省に派遣されて党委書記を経験している。習近平政権が発足した2012年11月の第18回党大会のとき彼は64歳で、まだ規定の定年年齢に達しておらず、中央委員から政治局委員に昇格しても不思議はない好位置にいた。この大会で胡錦濤を支えてきた政治局委員25名

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

がりシャッフルされ、①辞任、②留任、③転出(常務委員に昇格)と岐路が分かれるなか、結果的に15名の新政治局委員が誕生したが、蘇榮はタッチの差で昇格を逃し、名誉職に回ることになった。地方の行政官を3度も勤めた実績は十分だが、青海・甘肅・江西は中央から遠い僻地であり、上海や広東省の書記より一歩も二歩も落ちるポストであったため、その辺が最後の銜衝でマイナスに働いたようだ。しかしここで注目すべきは、蘇榮が2006年から翌年まで中央党校の筆頭副校長を経験したことだ。中央党校とは党中央委員会直属の党高級幹部養成機関である。ここで将来の幹部候補生は、思想教育だけでなく、地政学、経済展望、景気分析等、多岐にわたる帝王学を学ぶ。共産党の経営するビジネススクールのようなものだが、そんじょそこの三流大学とはちように違う。古くは鄧小平に指名された胡耀邦総書記も勤めた重要ポストであり、蘇榮が着任したときの校長は江沢民の懐刀で胡錦濤最大のライバルでもあった曾慶紅(当時・政治局常務委員兼国家副主席)、その曾慶紅校長の前任は胡錦濤、後任は習近平であり党校校長のステイタスが如何に高いかの証左である。蘇榮が副校長を勤めたことは、彼が曾慶紅の腹心だったことを意味する。蘇榮の最後の地方勤務となった江西省は中国共産党にとって革命聖地である瑞金市の所在地であり、曾慶紅の故郷でもある。曾慶紅が自分の金城湯池を赤の他人に任せるわけがない。

冒頭書いたとおり曾慶紅は江沢民の腹心中の腹心であり、江沢民が曾慶紅を自分の後継者に考えていたことは間違いない。但し「鄧小平が江沢民の後任に胡錦濤に指名した」という誰もが知る歴史的事実があったため、江沢民と云えども鄧小平の遺言を反故にする勇氣はなく、腹心の曾慶紅は政治局常務委員(チャイナ・ナイン)として、国家副主席(兼)党校校長という絶好のポストに就きながら、2007年に胡錦濤の第二期政権が始まるとき、習近平を(李克強より上席の)政治局常務委員に昇格させることを条件に、引退に同意したと云われている。曾慶紅の引退は迫っており、胡錦濤に一太刀浴びせる最後のチャンスを逃すと、五年後に胡錦濤は後継者として腹心で共青团派の李克強に決めてしまうだろう。それだけは何とか阻止したい。そこで江沢民と曾慶紅のコンビは共青团派に属さない習近平や、薄熙来、王岐山たち有力候補のなかから、コントロールし易そうな習近平を選んだのだろう、たぶん。曾慶紅については過去何度も書いてきたが、中国政界に大きな影響力を持つ太子党グループの首領であり、彼がキングメーカーとして習近平政権を作り上げたこと云々よい。その大恩人の腹心を拘束するとは、がらっ八(八五郎)が平次親分に向かって「親分 てえへんだ！」と、叫びそうな大事件だ。もしかすると習近平は曾慶紅と江沢民に対し宣戦布告した可能性がある。もしもそうなれば、これは最後の聖戦・・・なにしろアノマリー情報だからね。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年6月19日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040